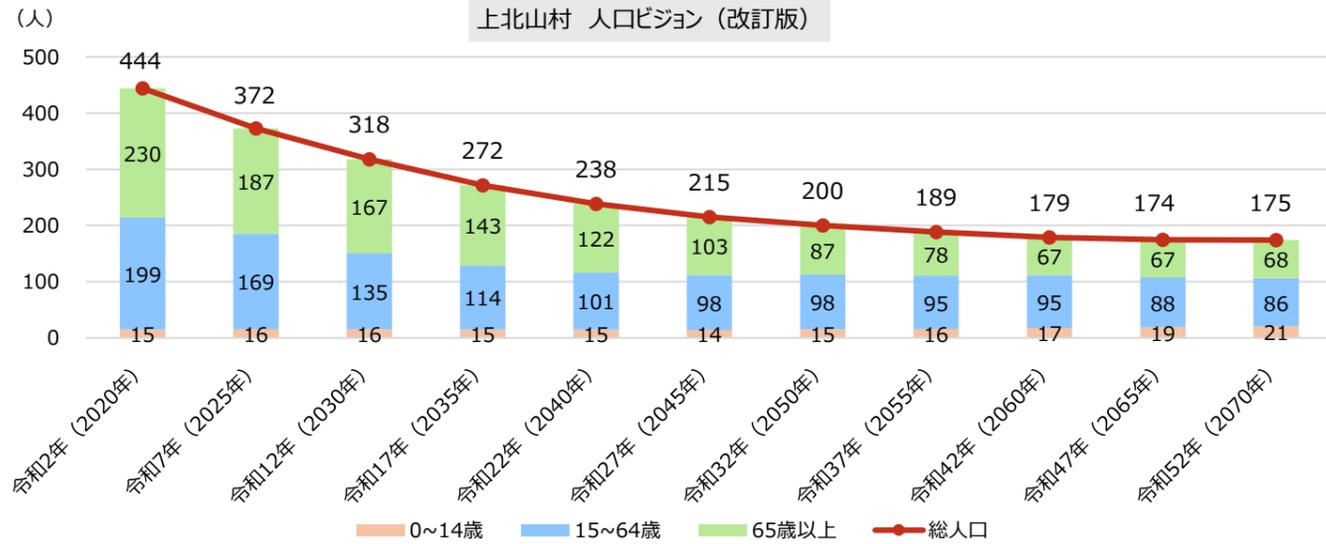


村の人口ビジョン

- 「第四次上北山村総合計画」に示す将来像「水と緑とともに生きる郷 上北山」を実現し、今後、将来世代にわたって本村の村民が安心して生活できる持続的な村づくりを行うにあたって、人口ビジョンの改定を行いました。
- 上北山村では、若年層の人口が少ないため、出生数を増やすことで人口規模を維持することには限界があります。村外からの移住者も含めて村民が安心して暮らして継続できるようにすることが重要です。
- 人口ビジョン（改訂版）においては、将来目指すべき方向性を以下の通りとします。

自然増減 (出生等)	<ul style="list-style-type: none"> 共働きやひとり親でも安心して子どもを育てられる環境を実現するとともに、子どもに多様な学びの機会を作ることによって目標の達成を目指します。
社会増減 (移住等)	<ul style="list-style-type: none"> 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、5-9歳、15-19歳、30-40代の女性について、村からの転出による減少率が大きくなっています。また、55~74歳、80歳以上でも村外に転出する傾向にあります。 老若男女問わず、村での生活を安心して継続できるようにすることで、目標達成を目指します。



KPI及びPDCAによる本戦略の推進

- 総合戦略の推進にあたり、行政だけが主体となって進めるのではなく、村民をはじめ、関係団体や事業者等と連携・協働しながら、それぞれの施策を推進していくことが重要です。
- また、県や他自治体等との連携により有効性・効率性が高まる事業については、連携して取組を推進します。
- 本総合戦略に定める施策については、産・官・学・金・労・言等各分野の有識者による検証機関によって、本総合戦略で設定したKPIや事業の実施状況等に基づいて進捗状況及びその効果を総合的に評価・検証し、必要に応じて施策の見直しや総合戦略の改訂を行うことによって、効果的に戦略を推進します。

【PDCAの推進】



【第3期上北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI一覧】

区分	KPI (案)	基準値(年次)	目標値(年次)
しごとをつくる	創業者数	5人/R2年~R5年合計	6人/R7年~R11年合計
	就業者数	251人/R3年	238人/R8年
	移住者数	32人/R2年~R5年合計	37人/R7年~R11年合計
子育ての希望をかなえる	年少人口(0~14歳)	15人/R2年	16人/R11年
	母親の就業率	63.7%/R1年	80.0%/R11年
ひとの流れをつくる	宿泊者数	約4,800人/R2年~R5年平均	6,000人/R11年
	1人あたり観光消費額	18,000円/R5年(奈良県)	21,000円/R11年
	移住者の定着率	57.6%/R2年~R5年	70%/R11年
魅力的な地域をつくる	村に住み続けたいと思う人の割合	68.1%/R2年	80%/R11年
	高齢者の転出超過数(65歳以上)	-3人/R2年~R5年平均	-2人/R7年~R11年平均

第3期 上北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要版）

策定趣旨

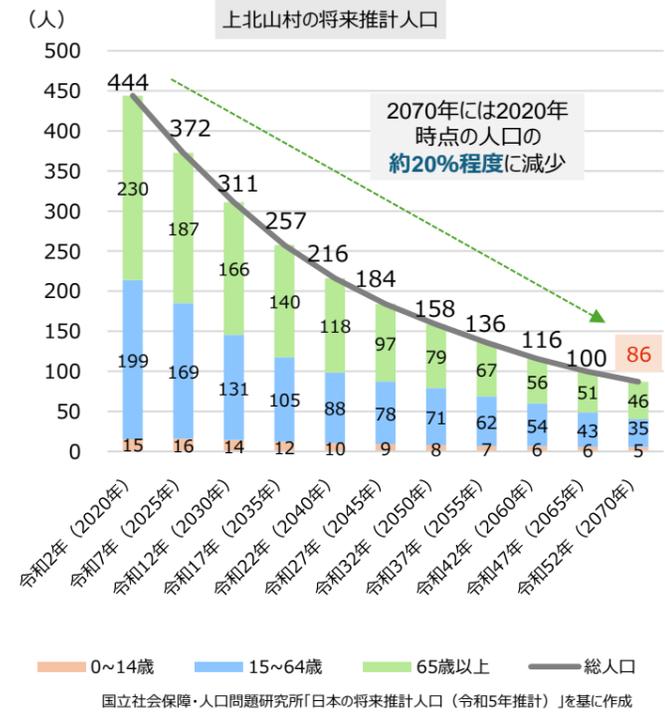
- 上北山村は、令和2年（2020年）3月に計画期間を10年とする「第四次上北山村総合計画」を策定し、村の将来像（「水と緑とともに生きる郷 上北山」）を明確にし、それを実現するための取組を推進してきました。また、本村では、同年3月に、計画期間を5年とする「第2期上北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「上北山村人口ビジョン」を一体的に策定しました。
- 第2期上北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和6年度（2024年度）に最終年度を迎えることを受けて、人口減少社会に対応し、将来に渡って持続可能な村づくりを切れ目なく推進するために、「まち・ひと・しごと創生法」第十条に基づいて、「第3期 上北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

データに見る 村の将来

- 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和5年推計）」によれば、これまでの出生や社会移動の傾向が続いた場合、令和2年（2020年）に444人であった村の人口は、令和52年（2070年）には対令和2年比で19.4%にあたる86人まで減少するとされています。
- 令和2年（2020年）時点ですでに村の人口の半数以上が65歳以上です。15歳未満の年少人口、15歳~65歳の生産年齢人口の比率が減少することによって、村での生活に様々な影響が表れる可能性もあります。
- 人口減少社会への対応は、行政だけではなく、地域全体で対応していく必要がある重要な課題です。**

【人口減少によって想定される村での生活への影響】

- ✓ 学校が廃校になり、地域交流が少なくなる
- ✓ 地域で暮らし続ける高齢者への支援の手が不足する
- ✓ 人手、集客の不足により事業者(飲食店、商店含む)の事業継続が困難になる
- ✓ ヒルクライムや大台ヶ原マラソン等のイベントの実施が難しくなり、交流人口が減る
- ✓ 税収や職員の確保が難しくなり、行政サービスの質が低下する



村の現状の課題

- 第3期上北山村総合戦略策定にあたり、村の課題を把握するため、村役場の各担当課へ「第2期上北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業の実施状況についてヒアリングを行いました。
- また、村民と村の課題や将来ありたい村の姿を検討する「未来創造ワークショップ」を実施しました。
- 上記のヒアリング等を通じて、村の課題を、①しごと、②子ども・子育て、③移住・交流、④まち・くらしの4つの視点で村のとりまとめを行いました。

【ワークショップの結果（村民が将来実現したいこと）】

しごと	<ul style="list-style-type: none"> キッチンカー等の生活支援サービスを拡充する ずっと住み続けられるまちにする(村の実情がイメージと違っていただけによって、出ていってしまう新規就労者が出ないようにしたい)
子ども・子育て	<ul style="list-style-type: none"> 保育の時間を長く確保、預ける場所を選ぶことができるようになる 高齢者と子どもの交流の場ができる 子どもの安心できる居場所ができる
移住・交流	<ul style="list-style-type: none"> 「住みたい」と思えるような魅力が村外に発信できる 自然の大切さを理解したうえで来てもらう 住民に村のことを好きでいてもらう

※「まち・暮らし」で将来実現したいことは、上記3つと合わせて議論した

【ヒアリング、ワークショップ等から抽出された村の課題（例）】

しごと	<ul style="list-style-type: none"> 生活をキープできる賃金が保証された仕事の選択肢が少ない。 高齢でも外で活躍できる場所・機会が不足している。 人材不足により、新たなチャレンジができない。 村外からの新規就労者が定着しない。等
子ども・子育て	<ul style="list-style-type: none"> 保育園で朝早くから夜遅くまで子どもを預かってもらうことができない。 保育園以外に子どもを預けられる場所がない。 児童・生徒が同年代と議論する機会が不足している可能性がある。 部活や習い事等、児童・生徒の多様な体験の機会が限られる。等
移住・交流	<ul style="list-style-type: none"> 河川の観光活用の方針を明確にできていない。 観光地経営・マネジメントに係る専門的な知見をもつ人材、観光マーケティングの戦略を立て、実行する人材が不足している オペレーションの人手不足等により、新しい事業や従業員個々の集客のアイデアを実現することが難しい。 観光客と村民が交流できる場所がなく、継続した関係性が生まれにくい。 移住後の生活に必要な情報を得るために、移住希望者と村民の関係性を構築することが必要。等
まち・暮らし	<ul style="list-style-type: none"> 車がないと買い物に行くことができず、生活できない。 風水害・土砂崩れ・地震・停電等の自然災害対策が必要。 防災、生態系の保護の観点から、森林環境の維持・再生が必要。 認知症になったり、身の回りのことができなくなったりすると村を出ざるを得ない。 診療所で診察できない場合、村外に通院する必要がある。 高齢者の外出機会が少ない。等

第3期 上北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略（全体像）

- 本総合戦略の上位計画である「第四次総合計画」では「水と緑とともに生きる郷 上北山」を将来ビジョンに掲げ、風光明媚な自然を将来世代にわたっても守り続けるとともに、豊かな自然を活かした村づくりを目指しています。
- 第3期上北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、この将来ビジョンを踏襲し、改めて本村の魅力や価値、豊かさを問い直し、持続可能な村づくりを推進します。こうした村づくりを推進するにあたっては、「しごとをつくる」、「出産、子育ての希望をかなえる」、「ひとの流れをつくる」、「魅力的な地域をつくる」の4つの観点から取り組みを進めることが重要であることから、村民ヒアリング等で得られた課題や望ましい将来像を基に、「しごと」、「子ども・子育て」、「ひとの流れ（移住・交流）」、「魅力的なまち・暮らし」の4つの観点それぞれについて基本的方向を定め、具体的な取り組みについて取りまとめました。なお、村民生活における人口減少、人材不足、他地域や都市サービスとの空間的な距離等に由来する課題が存在します。施策の検討に当たっては、こうした村の実情に合ったデジタル活用の方策についても検討し、施策へ反映しました。

将来像 水と緑とともに生きる郷 上北山

1. しごとをつくる

【基本的方向】

水・森林資源を活かし、観光振興や地域課題解決につながる新たな産業を創出・育成します。
また、それを担う人材を確保・育成するとともに、誰もが安定的に活躍でき、定着できる雇用の場の創出を目指します。

【具体的施策】

項目	施策	項目	施策
給与・賃金	①宿泊施設整備による雇用創出 ②地域課題解決につながる事業の創業支援 ③観光関連事業創業支援 ④マルチワークの推進・環境整備	後継者・人材不足	①後継者の育成 ②外部人材の獲得(インターン、UJIターン、外国人人材等) ③マルチワークの推進・環境整備(再掲)
職場の選択	①就労希望者（主に高齢者等）のしごとコーディネート ②移住希望者へのしごとマッチング	林業の振興	①輸送コストに関する補助 ②村産木材を活用した施設整備 ③新たな木材の利用方法の検討 ④観光関連事業創業支援(再掲)
職場へのアクセス	①村外を結ぶ公共交通の運行 ②既存移動手段の多目的化・共用化 ③テレワーク環境整備	人間関係	①観光客・移住希望者交流会 ②移住コーディネーターの設置

3. ひとの流れをつくる

【基本的方向】

地域住民や外部人材が協働し、森林や河川等の地域資源を活かした観光資源・関連産業の創出、情報発信を行うことで、地域の魅力を発信します。観光客の行動変容を促すことで、地域の資源を守り、持続可能な観光振興を図ります。
移住者が安心して村へ定着できるよう、地域住民との関係構築や居住環境の整備に取り組みます。

【具体的施策】

項目	施策	項目	施策
観光コンテンツ	①観光イベントの実施 ②観光資源の開発(林業の新規活用、リバーツーリズム、村の暮らしや食文化) ③観光弊害の予防・対策 ④施設の整備・運営 ⑤観光関連事業創業支援（再掲） ⑥道の駅の利活用	情報発信	①観光PRコンテンツの作成・発信 ②クーポン等の特典による誘客 ③観光の実態把握 ④近隣自治体との連携
観光マネジメント・運営	①外部の観光の専門人材の活用・確保 ②村内の観光マネジメント人材育成	関係人口	①村民の観光事業への参加促進 ②観光施設の村民利用促進 ③関係人口の創出 ④ふるさと納税への返礼品追加 ⑤ふるさと納税者との関係づくり
人材不足	①宿泊施設等のバックヤード業務改革 ②マルチワーカーの誘致 ③マルチワークの推進・環境整備(再掲) ④就労希望者（主に高齢者等）のしごとコーディネート(再掲)	移住	①移住情報の発信 ②空き家の整備・活用 ③観光客・移住希望者交流会(再掲) ④移住コーディネーターの設置(再掲) ⑤移住希望者へのしごとマッチング(再掲)

2. 出産、子育ての希望をかなえる

【基本的方向】

地域住民との連携、テクノロジーの活用によって多様な学び・体験の機会と居場所をつくり、共働きの親からひとり親まで安心して子育てができる環境をつくれます。

【具体的施策】

項目	施策	項目	施策
親への支援	①居場所づくり(児童クラブ、多世代交流型のサロン等) ②高齢者の子育て参加	学校・教育機会	①ICTの活用 ②他自治体・他校との交流の場づくり ③デジタルを活用した習いごと支援
ひとり親への支援	①相談できる場、集いの場の確保(デジタルを活用したひとり親との交流、コミュニティへの参加促進、専門家によるオンラインカウンセリングの利用)	子どもの放課後の過ごし方	①遊び場の充実

4. 魅力的な地域をつくる

【基本的方向】

買い物、通院、見守り等の生活の基盤を整えるとともに、生涯学習・スポーツなどを通じた多世代のつながり、相互の交流の場を持つことで、住み続けたい人が安心して住み続けられるWell-beingな地域を実現します。

【具体的施策】

項目	施策	項目	施策
交通・インフラ	①相乗サービス・個人タクシーサービス ②村外を結ぶ公共交通の運行(再掲) ③既存移動手段の多目的化・共用化(再掲)	自然環境・防災	①デジタルを活用した災害情報の把握・配信 ②地区防災計画・個別避難計画の策定 ③村民活動の推進 ④植生等の環境調査 ⑤獣害対策
買い物・生活	①移動手段の確保 ②買い物代行サービス ③移動販売サービス	医療・高齢福祉	①在宅介護勉強会 ②住民ボランティアの支援 ③デジタルによる緊急通報 ④オンライン診療及び薬の配送の導入検討
娯楽・人間関係	①居場所づくり(児童クラブ、多世代交流型のサロン等) ②スポーツの推進 ③にぎわいの創出		